

京都議定書

「京都議定書」の約束期間が2008年スタートしました。“省エネルギー”への取り組みは待ったなしの状況にあります。

1997年の地球温暖化防止京都会議(COP3)で議定書が採択され、
2005年2月16日に『京都議定書』が発効されました。

日本では2008年～2012年における二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を
1990年比、6%削減することが必要となっています。

さらに、2013年以降の国際的な枠組みについても、2007年12月にバリ島で開催された
COP13(気候変動枠組条約第13回締約国会議)会合において、2009年までに採択することが合意されました。

● 京都議定書の概要 ●

先進国の温室効果ガス排出量について、数値目標を各国ごとに設定する。

国際的に協調して、目標を達成するための仕組み(京都メカニズム)を導入する。

・・・排出量取引、グリーン開発メカニズム、共同実施など

途上国に対しては、数値目標などの

新たな義務は導入しない。

数値目標

各国の目標:日本 -6%

主要各国の目標は右図の通り

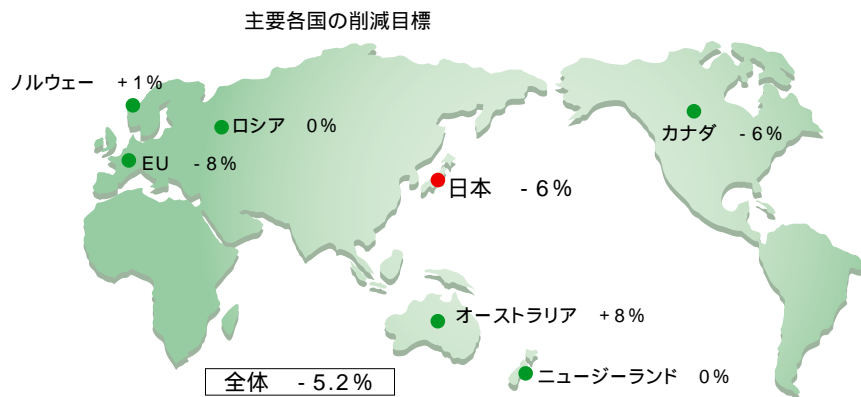
先進国全体で少なくとも5%削減

を目指す。

目標達成期間:2008年～2012年の5年間

対象ガス:二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン
など3ガス(HFCs、PFCs、SF6)の合計6種類

基準年:1990年(HFCs、PFCs、SF6は1995年としてもよい)

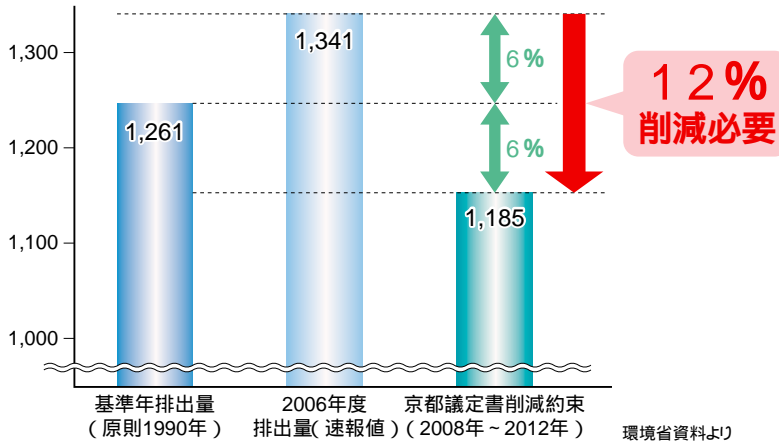


● 我が国の温室効果ガス排出量 ●

温室効果ガスの総排出量

2006年度における我が国の排出量は、基準年比を大幅に上回っており、
議定書の6%削減約束の達成には、12%の排出削減が必要。

(百万トンCO₂)



部門別のエネルギー起源CO₂の部門別排出量

業務(オフィス・店舗)、家庭での削減が課題

	1990年度 実績値	2006年度 速報値	増減率 (90年比)
産業部門 (工場等)	482	455	- 5.6%
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	254	+ 17.0%
業務部門 (商業・サービス・事務所等)	164	233	+ 41.7%
家庭部門	127	166	+ 30.4%
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	75.5	+ 11.3%

(単位:百万t・CO₂)

環境省資料より

● 地球温暖化防止運動「チーム・マイナス6%」への参加 ●

日立ライティングは、環境省が提唱する
地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加。
この主旨に賛同し、積極的に取り組んでいます。